

プロポーザル方式における特定結果書

- 1 業務名: 令和5年度下関港海岸技術課題検討業務
2. 所属事務所: 下関港湾事務所
- 3 方式: 簡易公募型プロポーザル方式
- 4 選定通知日: 令和5年3月31日
- 5 公示日: 令和5年3月6日
- 6 特定通知日: 令和5年4月25日

技術提案書提出者	特定の有無	特定されなかった理由
令和5年度下関港海岸技術課題検討業務沿岸技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体	○	

- (備考) 1 「特定されなかった理由」の欄には、非特定通知書と同様の内容を記載する。
- 2 「特定の有無」の欄には、特定された場合には「○」と記載し、特定されなかった場合には「×」と記載すること。
- 3 標準プロポーザルの場合は「3 公示日」は技術提案書の提出要請日を記載する。

プロポーザル評価表(その1)

- 1. 業務名 : 令和5年度下関港海岸技術課題検討業務
- 2. 所属事務所: 下関港湾事務所
- 3. 方式 : 簡易公募型プロポーザル方式
- 4. 公示日 : 令和5年3月6日
- 5. 特定通知日: 令和5年4月25日

評価項目	評価の着目点	評価のウェイト	1				
			点数				
予定技術者の経験及び能力 <small>配置予定管理技術者又は技術指導者</small>	技術者資格、その専門分野の内容	5	5				
	同種又は類似業務の実績の内容	5	5				
	担当した業務の業務成績平均点	10	9				
	技術者表彰経験の有無	5	5				
実施方針・実施フロー・工程表	業務理解度 目的、条件、内容の理解	10	6				
	実施手順	実施手順の妥当性(実施フロー)	5	3			
		業務量把握の妥当性(工程表)	5	3			
	その他 有益な代替案、重要事項の指摘	5	3				
小計		50	39				

プロポーザル評価表(その2)

1. 業務名 : 令和5年度下関港海岸技術課題検討業務
2. 所属事務所 : 下関港湾事務所
3. 方式 : 簡易公募型プロポーザル方式
4. 公示日 : 令和5年3月6日
5. 特定通知日 : 令和5年4月25日

評価項目	評価の着目点		評価のウェイト	1			
				点数			
特定テーマに対する技術提案	特定テーマ1	的確性	与条件との整合	50	35		
			キーワードの網羅				
	実現性	説得力					
		提案内容の裏付け					
小計			50	35			
合計			100	74			
参考見積	提案内容と見積り内容の整合性						

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和5年度下関港海岸技術課題検討業務
業 務 概 要	本業務は、下関港海岸の高潮対策整備事業における、山陽地区の水門等設計時における土質調査、水門等設計・製作・施工における技術課題の抽出及び検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局下関港湾事務所長 原 秀一 九州地方整備局 下関市東大和町2-29-1
契 約 年 月 日	令和5年5月16日
契 約 業 者 名	令和5年度下関港海岸技術課題検討業務沿岸技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体
契約業者の住所	東京都港区西新橋一丁目14番2号
契 約 金 額	19,778,000 円(税込み)
予 定 価 格	19,778,000 円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務を実施するにあたり、これらに関する豊富な知識及び高度な技術力を要することから、受注業者に対しては、1. 予定管理技術者の経験及び能力(資格、専門技術力)、2. 業務実施方針(業務理解度、実施手順等)、3. 特定テーマ(下関港海岸の水門の整備に際し、整備の安全性・確実性を担保するための、現地特性をふまえた設計・施工上の課題と対応策について)の観点から技術提案書の提出を求めたものである。</p> <p>建設コンサルタント等の特定手続きに基づく審査の結果、令和5年度下関港海岸技術課題検討業務沿岸防災技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体が最適であると判断されることから、上記業者と会計法第29条の3第4項に基づき随意契約を行い円滑な遂行を図るものとする。</p>
業 務 場 所	—
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 (自)	令和5年5月16日
履 行 期 間 (至)	令和6年3月11日
備 考	